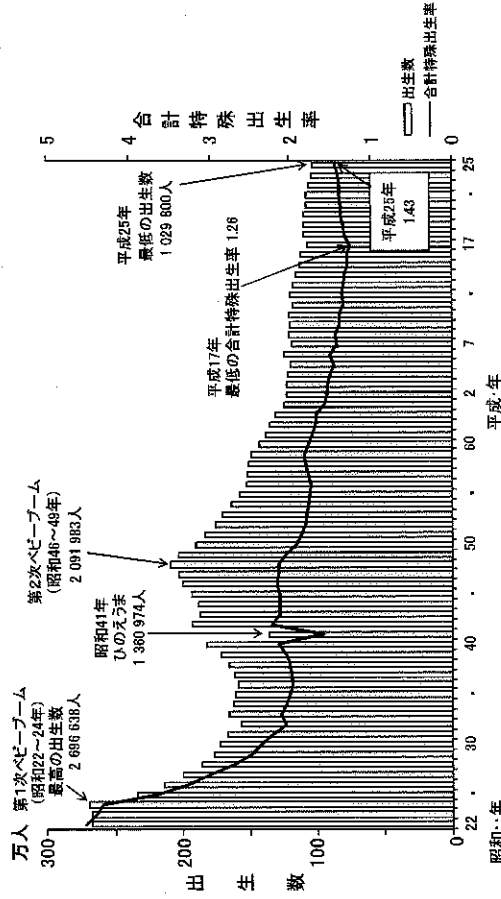


- 出生数・出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。今後人口減少が加速度的に進行。
- 地域によって人口の「減少段階」は大きく異なる。地方はすでに「第2・3段階」に突入。

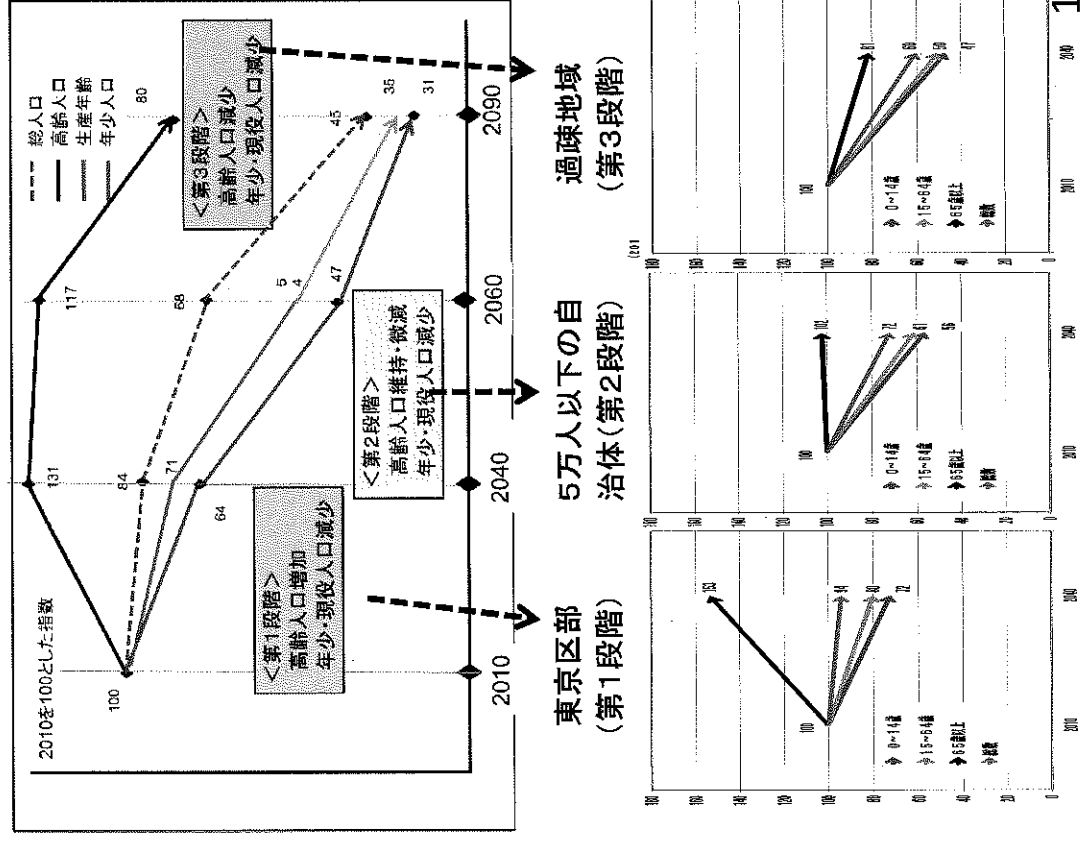
1. 出生率は上昇したが、出生数の減少は続く



2. 将来推計人口（中位推計－長期的な合計特殊出生率1.35）

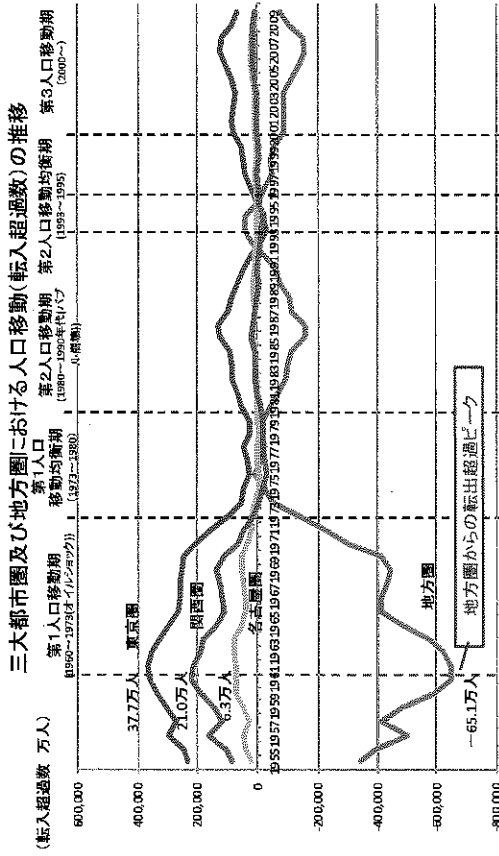
	2010年	2040年	2060年	2090年	2110年
総人口	12,806	10,728	8,674	5,727	4,286
老年人口 (65歳以上) [高齢化率]	2,948 [23.0%]	3,868 [36.1%]	3,464 [39.9%]	2,357 [41.2%]	1,770 [41.3%]
生産年齢人口 (15~64歳)	8,174	5,787	4,418	2,854	2,126
年少人口 (~14歳)	1,684	1,073	791	516	391

3. 人口の減少は3つの「減少段階」を経て進む



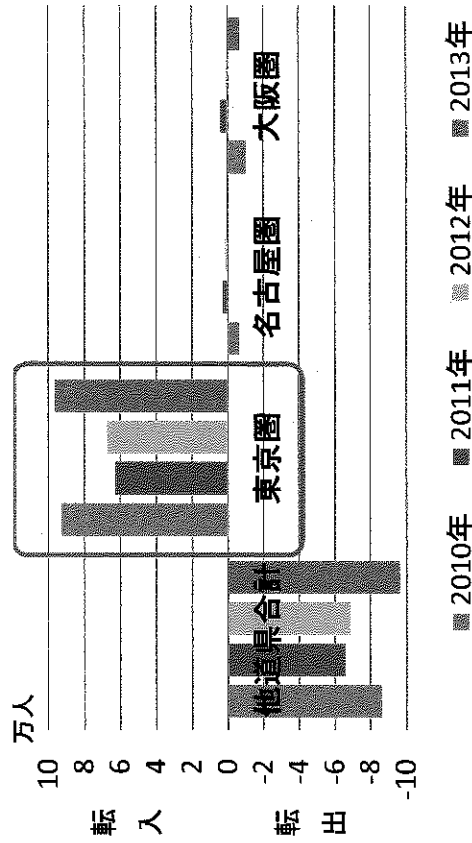
- 地方から大都市圏（特に東京圏）に若年層が流出し、地方の人口減少を加速化させた。
- 現在も東京圏への転入（若年層が大半）は拡大。国際的にも首都圏への人口集中度が高い。

1. これまで3度の地方から大都市への人口移動

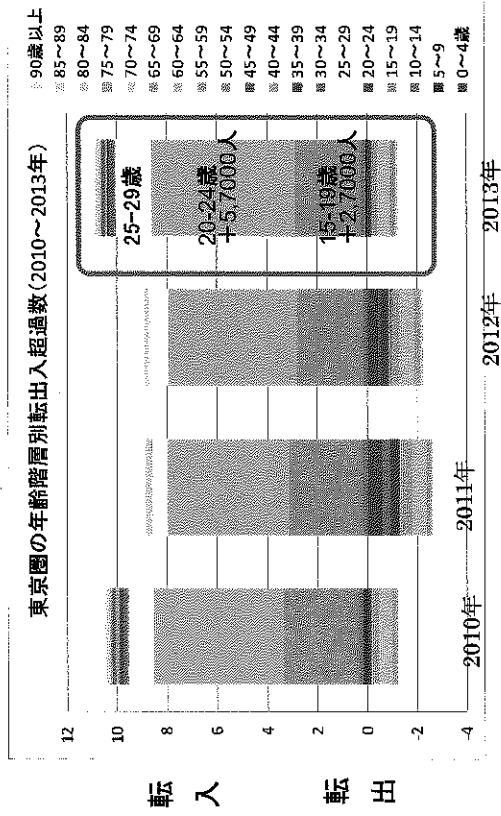


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

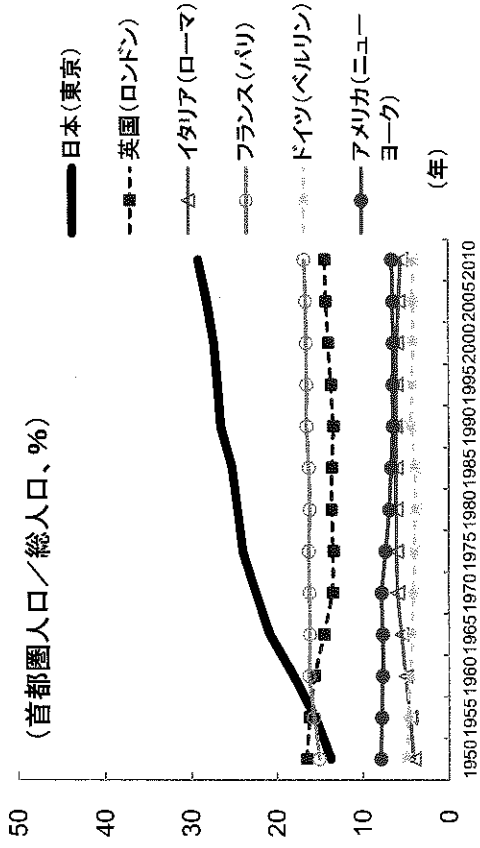
2. 東京圏への転入は震災後減ったが、昨年は拡大



3. 東京圏への転入の大半は若年層



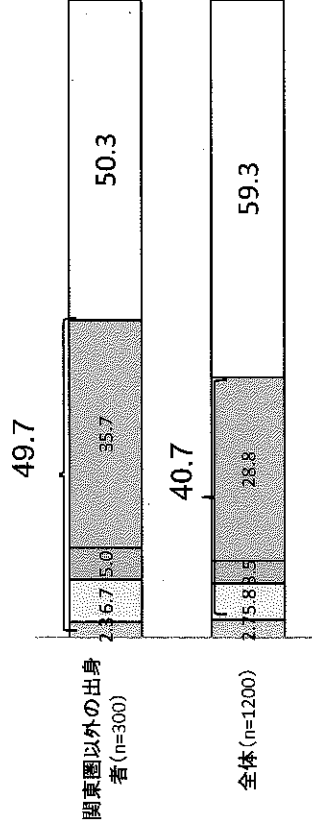
4. 首都圏への人口集中度の比較



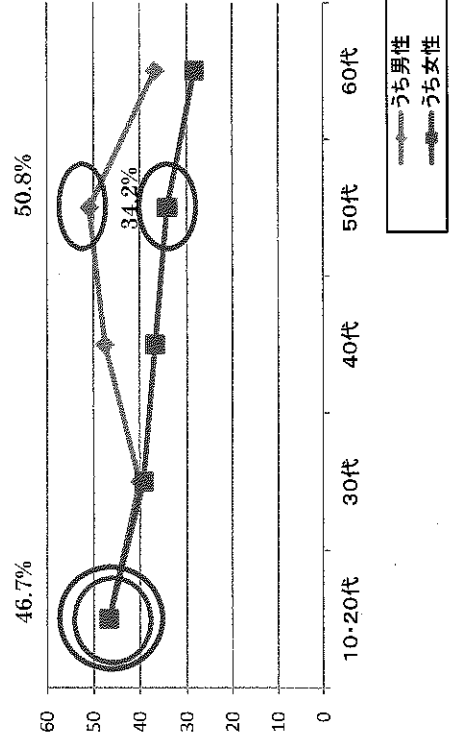
- 東京在住者のうち4割が、今後地方への移住を予定又は検討したいと考えている。
- 移住の不安としてあげるのは、「雇用」や「日常生活・交通の不便」。

1. 東京在住者の移住希望調査結果 (2014年8月)

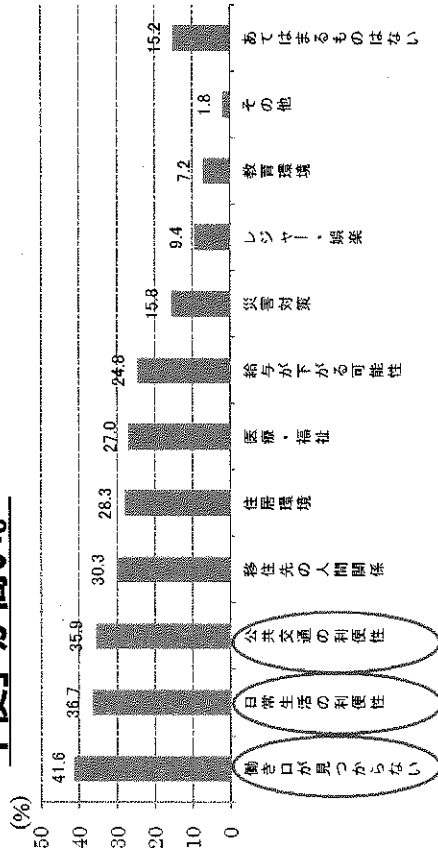
- 今後1年以内に移住する予定・検討したいと思っている
- ▨ 今後5年をめぐりに移住する予定・検討したいと思っている
- 今後10年をめぐりに移住する予定・検討したいと思っている
- 具体的な時期は決まっていないが、検討したいと思っている



2. 移住希望は、男性は10・20代と50代で高く、女性は10・20代は高いが、年齢が高くなると減少。



3. 移住の不安は「雇用」や「日常生活・交通の不便」が高い。



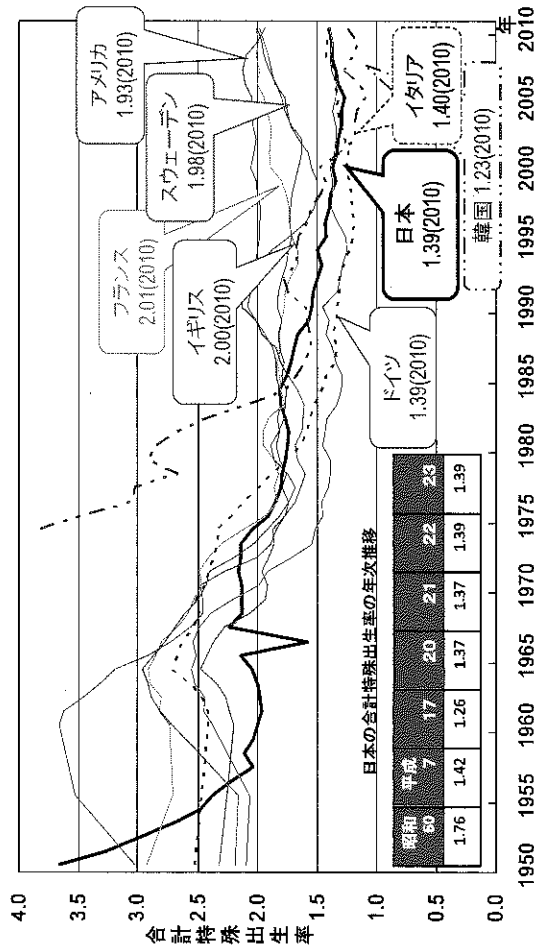
【移住希望地ランキング (2009-2013) (NPOふるさと回帰支援センター調査)】

2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
1位 福岡県 2位 長野県 3位 千葉県 4位 茨城県 5位 山梨県 6位 北海道 7位 福井県 8位 山形県 9位 静岡県 10位 秋田県 11位 富山県 12位 岐阜県 13位 愛知県 14位 宮城県 15位 新潟県 16位 群馬県 17位 埼玉県 18位 東京都 19位 神奈川県 20位 東京都	1位 福岡県 2位 長野県 3位 千葉県 4位 茨城県 5位 山梨県 6位 北海道 7位 福井県 8位 山形県 9位 静岡県 10位 秋田県 11位 富山県 12位 岐阜県 13位 愛知県 14位 宮城県 15位 新潟県 16位 群馬県 17位 埼玉県 18位 東京都 19位 神奈川県 20位 東京都	1位 福岡県 2位 長野県 3位 千葉県 4位 茨城県 5位 山梨県 6位 北海道 7位 福井県 8位 山形県 9位 静岡県 10位 秋田県 11位 富山県 12位 岐阜県 13位 愛知県 14位 宮城県 15位 新潟県 16位 群馬県 17位 埼玉県 18位 東京都 19位 神奈川県 20位 東京都	1位 福岡県 2位 長野県 3位 千葉県 4位 茨城県 5位 山梨県 6位 北海道 7位 福井県 8位 山形県 9位 静岡県 10位 秋田県 11位 富山県 12位 岐阜県 13位 愛知県 14位 宮城県 15位 新潟県 16位 群馬県 17位 埼玉県 18位 東京都 19位 神奈川県 20位 東京都	1位 長野県 2位 山梨県 3位 岡山県 4位 福岡県 5位 熊本県 6位 高知県 7位 香川県 8位 静岡県 9位 鹿児島県 10位 徳島県 11位 宮城県 12位 新潟県 13位 山口県 14位 大分県 15位 鳥取県 16位 佐賀県 17位 石川県 18位 福井県 19位 岐阜県 20位 北海道
N= 788	N= 715	N= 408	N= 1017	N= 1642

※ 基本的に20位までの情報を一般公開。アンケート母数の関係もあり、ランキング下位の場合は数人の希望者でランキングが上下し、まですり、順位そのものは参考情報として判断ください。

- 世界各国の出生率は異なっている。日本は国際的にみて非常に低い水準。
- 一方、日本の独身男女の約9割は結婚意思を持ち、希望する子ども数も2人以上。

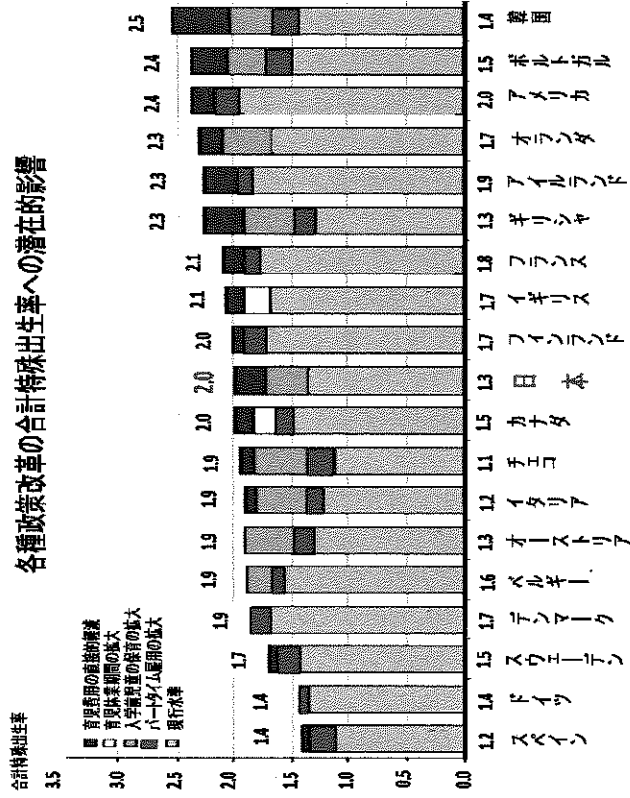
1. 諸外国の合計特殊出生率



世界各国の出生率回復可能性 (OECD)

OECDによる出生率回復シミュレーション(2005年)によれば、日本の合計特殊出生率は、育児費用の直接的軽減、育児休業、保育拡充などの政策により2.0まで回復可能。

各種政策改革の合計特殊出生率への潜在的影響



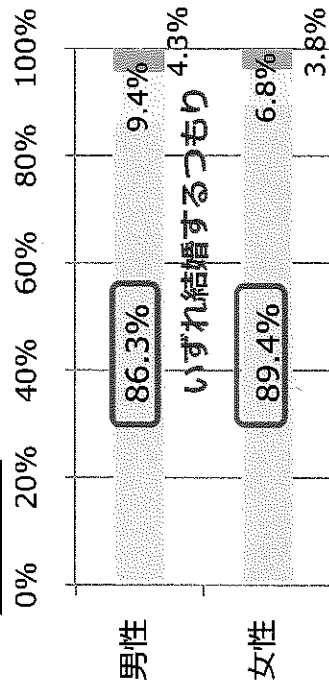
2. 未婚者 (18~34歳) の生涯の結婚意思

「いずれ結婚するつもり」の未婚者の希望子ども数

男性	2.04人
女性	2.12人

夫婦の理想子ども数・予定子ども数

理想子ども数	2.42人
予定子ども数	2.07人

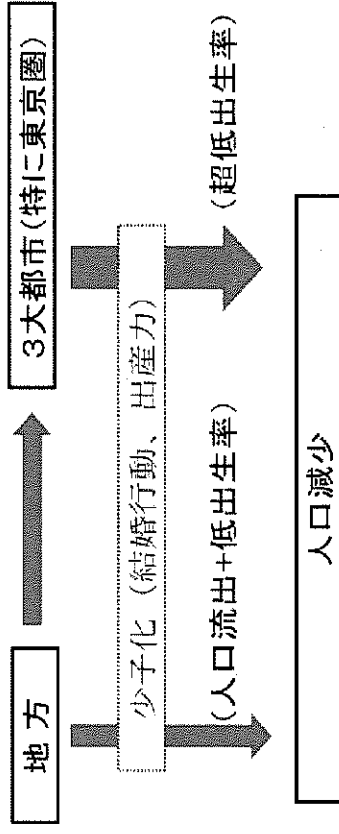


いづれ結婚するつもり
一生結婚するつもりはない
不詳

- 地方から大都市（特に東京圏）への若年層流出が、人口減少に拍車をかけた。
- 地域で人口の自然増減・社会増減の影響度が異なるので、地域別の戦略の策定推進が重要。

1. 地方は「人口流出+低出生率」、大都市は「超低出生率」によって人口が減少した。

人口移動（若年層中心、これまで3期）



2. 人口の「自然増減」と「社会増減」の状況は、地域（市町村）によって大きく異なる。

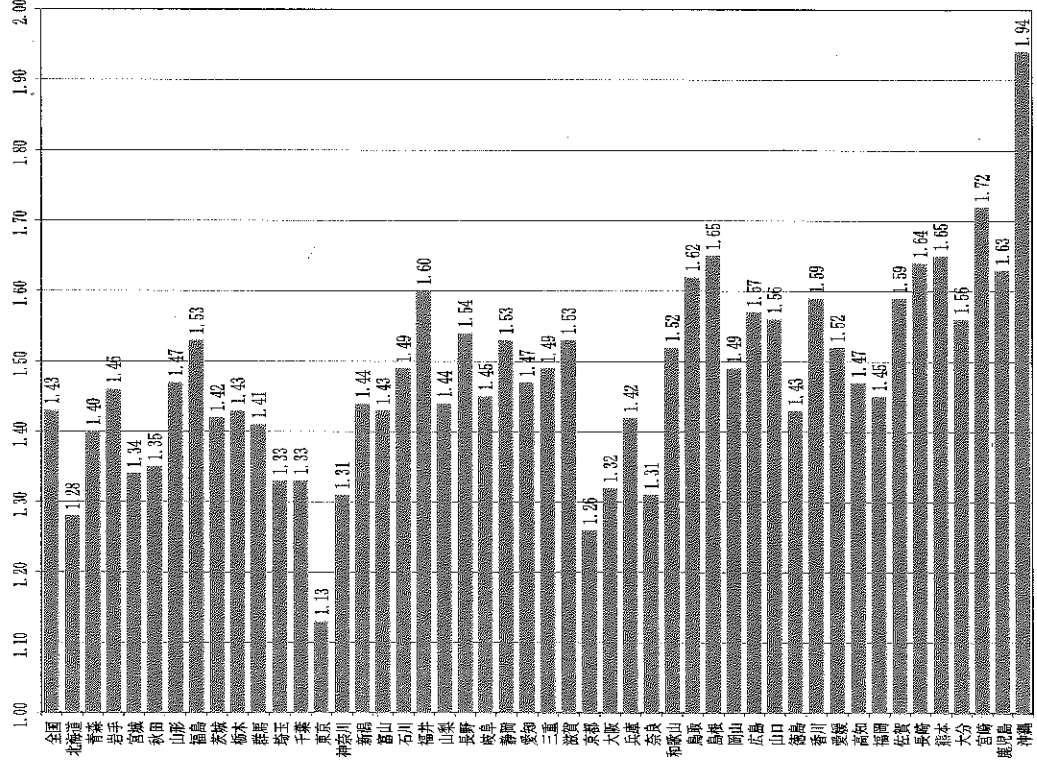
北海道188市区町村

		自然増減の影響度が大きい					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度が大きい	1	0	3	8	7	3	21
	2	0	8	18	3	1	30
	3	2	15	27	7	0	51
	4	1	17	26	3	1	50
	5	1	14	17	3	1	36
総計		4	57	99	23	6	188
		2.1%	30.3%	52.1%	12.2%	3.2%	100%

京都府36市区町村

		自然増減の影響度が大きい					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度が大きい	1	0	2	6	2	5	14
	2	0	1	8	0	0	9
	3	0	1	8	1	1	11
	4	0	0	0	0	1	2
	5	0	0	0	0	0	0
総計		0	3	22	4	7	36
		0.0%	8.3%	61.1%	11.1%	19.4%	100.0%

都道府県別合計特殊出生率



- 出生率の改善が早いほど、将来の安定人口が大きくなる。
- 出生率が改善すると、いずれ国全体が若返りの時期を迎える。人口減少問題の解決は、高齢化問題の解決（高齢化率の引き下げ）にもつながる。

	達成時期	2090年の人口	高齢化比率
ケースA	2025年1.8	8,101万人(安定しない)	31.5% (2095年)
ケースB	2025年1.8→2035年2.1	9,466万人(安定)	26.7% (2095年)
ケースC	2025年1.8→2040年2.1	9,371万人(安定)	26.7% (2100年)
ケースD	2025年1.8→2050年2.1	9,200万人(安定)	26.7% (2105年)
ケースE	2030年1.8→2050年2.1	8,945万人(安定)	26.7% (2110年)
中位仮定	TFR=1.35	5,720万人(安定しない)	41.2% (2100年)

